

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 南海プライウッド株式会社

上場取引所(所属部)

(株)大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 7887

本社所在地

香川県高松市松福町一丁目15番10号

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 徹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務・経理担当 氏名 田井 雅士

TEL (087)825-3615 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 中間連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,553	(1.1)	13	(-)	52	(-)
14年9月中間期	6,482	(13.6)	64	(-)	19	(-)
15年3月期	13,471		185		282	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	9	(-)	90		—	
14年9月中間期	270	(-)	26	80	—	
15年3月期	114		11	38	—	

(注) 1.持分法投資損益 15年9月中間期 — 百万円 14年9月中間期 — 百万円 15年3月期 — 百万円

2.期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,082,659株 14年9月中間期 10,089,039株 15年3月期 10,087,807株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	20,744	15,589	75.2	1,546 49
14年9月中間期	19,449	15,395	79.2	1,526 24
15年3月期	19,423	15,596	80.3	1,546 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,080,779株 14年9月中間期 10,087,373株 15年3月期 10,084,883株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	554	310	209	746
14年9月中間期	704	49	443	1,125
15年3月期	1,014	149	312	1,422

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,520	345	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円85銭

[添付資料]

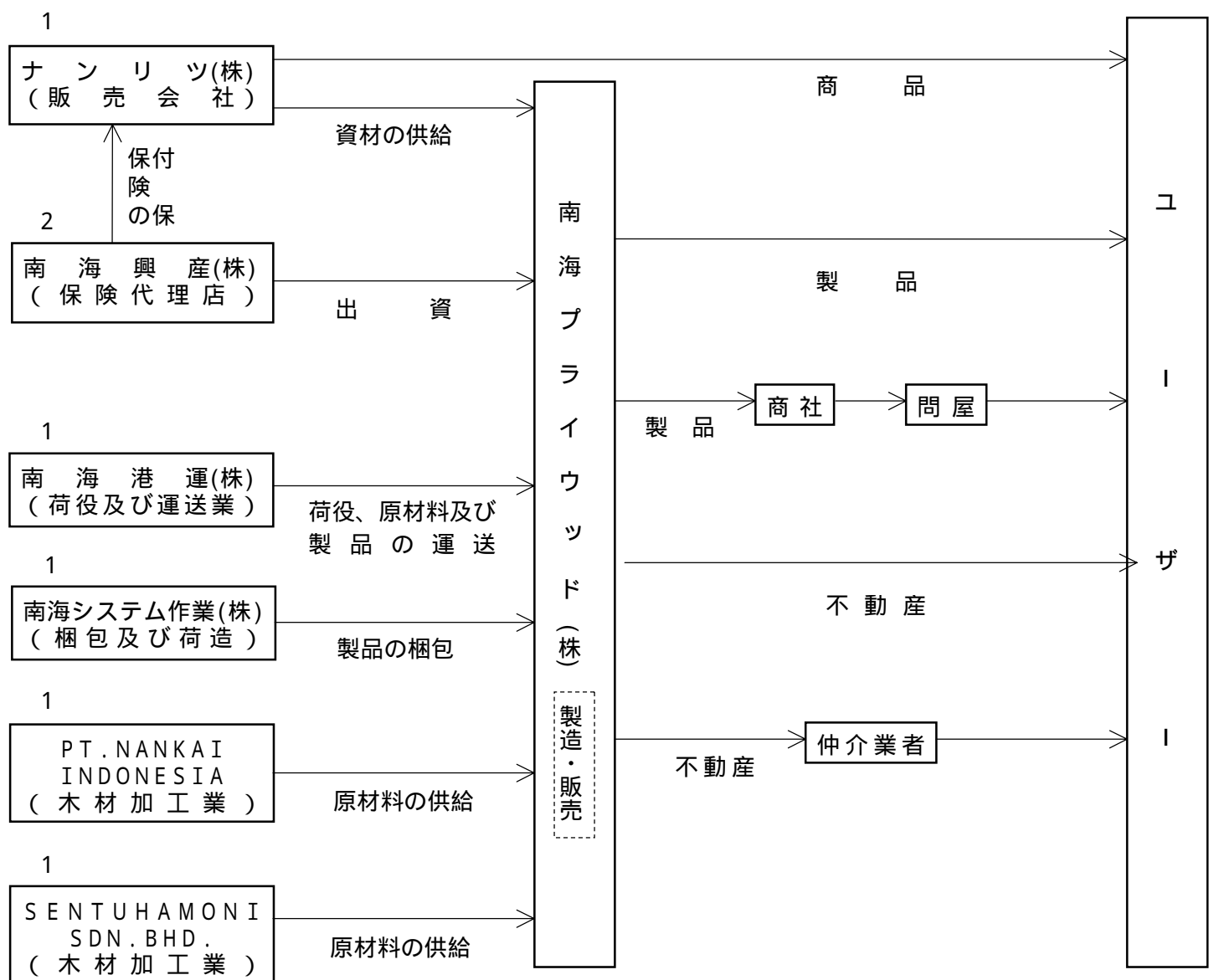
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成15年9月30日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産、電線電気機器の販売及び保険代理店業を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、木材加工品、建築部材の梱包	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN.BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ(株)、当社
サービス事業	損害保険代理店	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、近い将来年間100万戸を割ることが予想されております。また一方では、住宅のリフォーム事業が今後新たな市場として期待されております。このような状況をふまえて当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。今後ますます激化する企業間競争を想定し、更なる製品のコストダウンを図るため、東南アジアの子会社ならびに協力工場に対して技術指導をおこない、資材の供給に加えて、製品の生産も国内工場と同レベルで加工して日本に輸入できるように生産体制の整備を行ってまいります。また、国内工場においても生産効率と品質の安定を追求し、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品を供給することにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(3) 会社の対処すべき課題

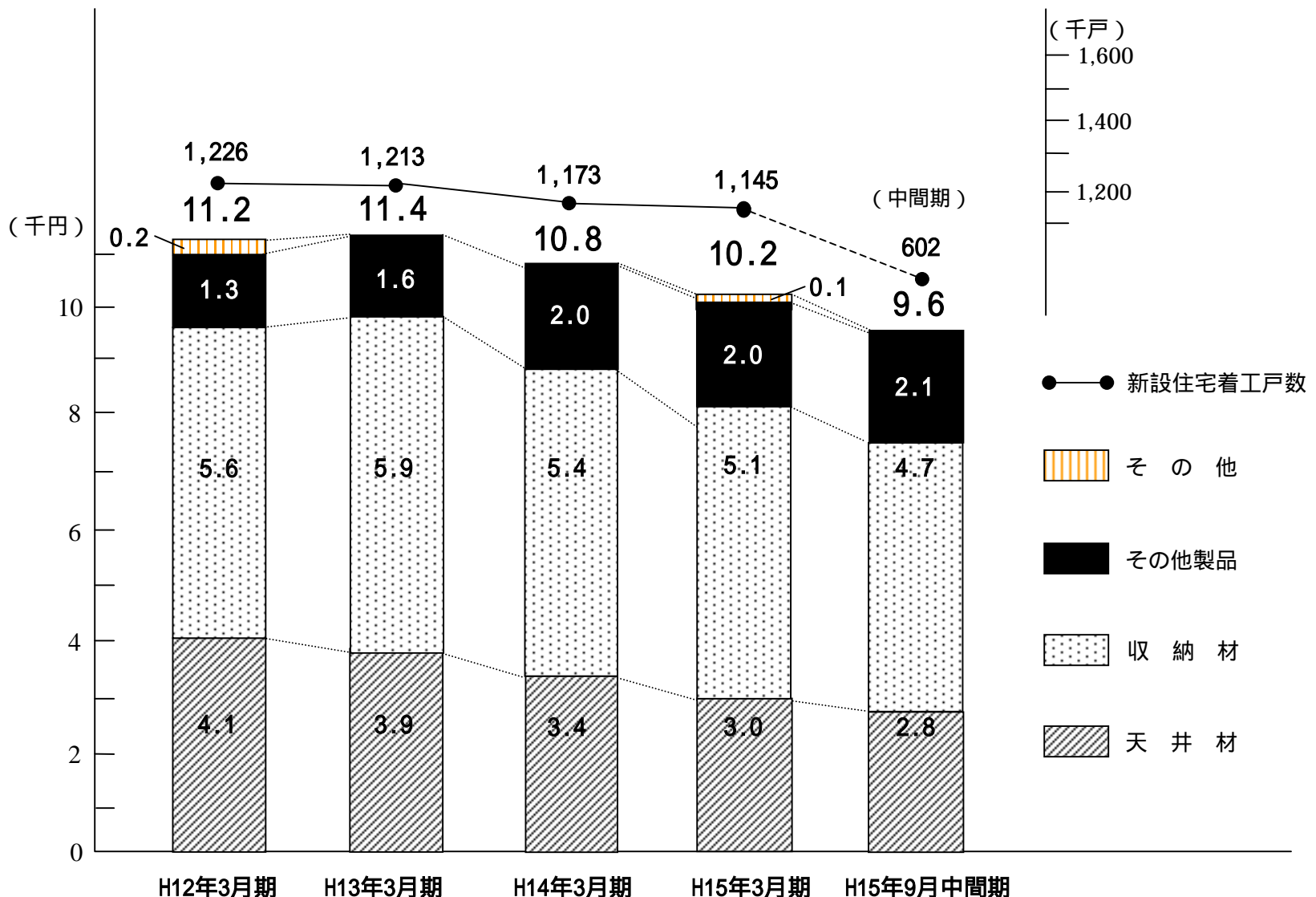
当面の課題といたしましては、床材の品質安定と収益性向上 輸入資材の品質確保と海外工場での製品生産 多品種少量受注の生産性向上と配送ならびに間接業務の効率化 集合住宅への材料・工事の一体化受注先の開拓、リフォーム市場への積極的な拡販 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

このうち につきましては、インドネシアの子会社PT・NANKAI INDONESIAにおいて、製品の生産加工ラインの整備もほぼ終わり、ラッピング加工された製品の本格生産に入っております。また、同社現地工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定されましたので、これを機により一層、品質の安定と加工製品の拡大を進めていきます。その他の課題に対しても検討、改善を繰り返し推進していきたいと考えております。これらの課題を完遂し、安心して使用できる住宅内装材を市場に送り出すことにより顧客満足度を向上させ、売上および収益の確保を図っていく所存です。

(4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高推移グラフ>



(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の基本理念に基づき、様々な要因による環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムの構築を目指しております。この為、関連グループの連携を密にし迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入いたしました。当社経営会議（常務会）において決定した施策を、執行役員が業務執行を行うことにより、経営と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築いたします。

これにより取締役会をより活性化し、取締役会の意思決定、業務の執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確にし、経営効率のさらなる向上を目指してまいります。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取り組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績および財政状態全般

業績

当中間期のわが国経済は、株価等に若干の明るさは見えてきましたが、改善の見られない雇用情勢やデフレ経済の長期化により、景気は停滞状況から抜け出せず、前期に引き続き厳しい状況で推移いたしました。こうしたなかで、新設住宅着工戸数は低調のなか、住宅ローン減税の改正による駆け込み需要の影響もあり、前年同期に比べ0.9%増の602千戸となりました。

このような状況下、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等とともに一段と競争が激化するなか売上目標達成に向け懸命に努力いたしました結果、売上高は、6,553百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は、コストの削減に努め、特に海外子会社の原価率改善に取り組みましたが、13百万円の営業損失（前年同期64百万円の営業損失）となりました。経常利益は、為替変動による為替差損を計上しましたが賃貸不動産による収入等により52百万円（前年同期19百万円の経常損失）となりました。中間純利益は、9百万円（前年同期270百万円の中間純損失）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したうえ、設備投資等の投資活動をおこなったため、前連結会計年度末に比べ675百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は、746百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は554百万円（前年同期は704百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益は48百万円、減価償却費が363百万円であったものの、棚卸資産の増加額415百万円、長期為替予約契約保証金の支出500百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は310百万円（前年同期比260百万円増）となりました。

これは、主に海外子会社を含めた生産設備等の有形固定資産取得による支出258百万円、生産管理システム等のソフトウェア取得費50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は209百万円（前年同期は443百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の収支差額が320百万円の増加と、配当金の支払額100百万円等によるものであります。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績

（木材関連事業）

新設住宅着工戸数の低迷による売上の減少を補い、拡大期待感から潜在需要の非常に大きな住宅のリフォーム市場が注目され、建材メーカー各社がリフォーム製品の開発・販売に力を注ぎ熾烈な販売競争が繰り広げられております。当社もこのリフォーム需要に対応した製品の開発に取り組み、製品の品揃えを充実させ拡販に傾注いたしました。また、既存製品の品質改善に努め、顧客満足度の向上による売上確保を目指した結果、売上高は、2.3%前年同期を上回りました。製品分類別には、前年同期に対し天井材は6.6%減少と未だ減少傾向に歯止めがかかっておりませんが、収納材は0.5%減少となり、床材は拡販効果により19.6%増加となりました。

利益面では、全社あげてのコストダウンに取り組むとともに滞留在庫製品の販売・処分に努めました。改正建築基準法の施行に伴う製品の切り替え生産により期末在庫は期首在庫に比べ増加いたしました。以上の結果、当セグメントの業績は、売上高5,818百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失3百万円（前年同期営業損失43百万円）となりました。

（電線関連事業等）

公共建設投資や民間設備投資の一層の落ち込みによる企業間競争の激化により、極めて厳しい状況で推移いたしました。受注獲得のため、地域密着型の営業活動を積極的に展開し、既存のお客様の深耕や新規のお客様の開拓を推進してまいりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高734百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失8百万円（前年同期営業損失15百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

部門	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前中間連結会計期間 増減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
木材関連事業		%		%			%
天井材	1,796,329	27.7	1,678,524	25.6	117,805	3,464,002	25.7
収納材	2,858,641	44.0	2,843,415	43.4	15,226	5,865,328	43.5
その他製品	1,013,968	15.6	1,291,461	19.7	277,493	2,320,606	17.2
その他	17,373	0.3	5,561	0.1	11,812	30,608	0.2
計	5,686,312	87.6	5,818,962	88.8	132,650	11,680,544	86.6
電線関連事業等	805,047	12.4	734,864	11.2	70,183	1,799,828	13.4
小計	6,491,359	100.0	6,553,827	100.0	62,468	13,480,372	100.0
内部売上高又は振替高	(8,615)	-	(408)	-	(8,207)	(8,823)	-
合計	6,482,743	-	6,553,418	-	70,675	13,471,548	-

生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、株価の上昇ならびに経済指標による回復傾向から景気は持ち直しに向けた動きが出てきておりますが、当期は厳しい経営環境で推移するものと予想しております。

このような状況下、新設住宅着工戸数は低調に推移する中、木材関連事業、電線関連事業等とともに競争激化のなか厳しい状況が続いていくと思われま。この状況に立ち向かい、販売戦略を効率的に実行し目標数字の達成に全力を投入していきます。

通期では、連結売上高 13,520 百万円(前期比 0.4%増)、営業利益 255 百万円(同 37.8%増)、経常利益 345 百万円(同 22.0%増)、当期純利益 190 百万円(前年同期純損失 114 百万円)になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

当年度の新設住宅着工戸数は、前年度並もしくは若干減少するといった予想戸数が報じられておりますが、住宅リフォーム市場は、市場規模がおよそ 10 兆円といった想定数字が公表されております。このような状況から、住宅リフォーム市場の獲得に向けた商品の開発・販売競争がより一層激しくなっていくと思われま。当社も積極的な営業戦略を展開し、アートフロア-2 1 や床暖房製品の拡販を行なっていきます。また、当期より集合住宅を対象に製品と施工工事を一体化した受注獲得を目指し営業展開を進めております。

利益面では、従来からのコストダウンを推進すると同時に、海外関連工場での製品生産のメリットを出し収益の向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高 12,020 百万円(前期比 2.9%増)、営業利益 245 百万円(同 29.2%増)になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

公共・民間ともに設備投資の回復が見られず、個人消費も低調な状況からして、当面厳しい状況が続いていくものと思われま。引き続き業界の熾烈な企業間競争が想定されますが、勝ち残れる企業体質にするための強化・改善に取り組むと同時に、地域に密着した営業活動を続け受注獲得を行なっていきます。この結果、当セグメントの業績は、売上高 1,500 百万円(前期比 16.7%減)、営業利益 10 百万円(同 2.4%増)を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		対前連結会計年度	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(6,481,519)	33.3	(7,498,939)	36.1	(765,381)	(6,733,558)	34.7
現金及び預金	1,128,839		751,575		678,078	1,429,653	
受取手形及び売掛金	2,675,787		2,308,229		155,701	2,463,930	
棚卸資産	1,892,116		2,791,891		415,526	2,376,364	
デリバティブ債権	346,243		273,346		176,065	97,280	
その他の流動資産	444,081		1,374,096		1,003,154	370,941	
貸倒引当金	5,548		198		4,413	4,612	
固定資産	(12,967,769)	66.7	(13,245,567)	63.9	(556,058)	(12,689,508)	65.3
有形固定資産	(10,152,869)	52.2	(9,806,913)	47.3	(78,140)	(9,885,053)	50.9
建物及び構築物	2,998,629		2,920,891		31,617	2,952,508	
機械装置及び運搬具	2,189,757		1,894,005		75,014	1,969,020	
工具器具備品	137,169		105,951		7,727	113,679	
土地	4,764,605		4,765,342		245	4,765,588	
建設仮勘定	62,707		120,722		36,464	84,257	
無形固定資産	(337,509)	1.8	(318,570)	1.5	(23,106)	(295,463)	1.5
投資その他の資産	(2,477,391)	12.7	(3,120,083)	15.1	(611,092)	(2,508,990)	12.9
投資有価証券	715,576		873,140		180,228	692,911	
長期貸付金	17,160		13,992		1,584	15,576	
その他の投資	1,797,058		2,276,177		426,425	1,849,751	
貸倒引当金	52,404		43,226		6,022	49,248	
資産合計	19,449,289	100.0	20,744,507	100.0	1,321,439	19,423,067	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		対前連結会計年度 増 減	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
流 動 負 債	(3,375,709)	17.4	(4,460,246)	21.5	(1,338,176)	(3,122,069)	16.1
支払手形及び買掛金	1,446,003		1,306,264		85,847	1,392,111	
短期借入金	837,700		1,296,600		318,900	977,700	
未払金	305,170		275,935		2,363	273,572	
未払法人税等	23,034		104,410		71,104	33,306	
未払消費税等	42,919		52,070		14,558	37,512	
賞与引当金	123,715		120,635		41,513	79,122	
工場稼働停止損失引当金	186,113		177,818		4,579	173,239	
繰延ヘッジ利益	346,243		-		97,280	97,280	
その他の流動負債	64,808		1,126,510		1,068,285	58,225	
固 定 負 債	(667,573)	3.4	(676,077)	3.3	(7,697)	(683,775)	3.5
長期借入金	65,525		48,925		7,750	56,675	
退職給付引当金	291,454		250,992		18,057	269,050	
役員退職慰労引当金	87,470		61,800		25,670	87,470	
その他の固定負債	223,124		314,359		43,779	270,579	
負債合計	4,043,283	20.8	5,136,324	24.8	1,330,479	3,805,845	19.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	10,274	0.0	18,348	0.1	2,201	20,550	0.1
(資本の部)							
資 本 金	2,121,000	10.9	2,121,000	10.2	-	2,121,000	10.9
資 本 剰 余 金	1,865,920	9.6	1,865,920	9.0	-	1,865,920	9.6
利 益 剰 余 金	11,372,663	58.5	11,436,448	55.1	91,762	11,528,210	59.4
その他有価証券評価差額金	130,207	0.7	228,419	1.1	107,931	120,487	0.6
為替換算調整勘定	91,415	0.5	57,433	0.3	21,774	35,658	0.2
自己株式	2,643	0.0	4,520	0.0	1,231	3,288	0.0
資本合計	15,395,731	79.2	15,589,834	75.1	6,837	15,596,671	80.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,449,289	100.0	20,744,507	100.0	1,321,439	19,423,067	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
売 上 高	6,482,743	100.0	6,553,418	100.0	70,674	13,471,548	100.0
売 上 原 価	4,722,484	72.9	4,829,479	73.7	106,995	9,807,246	72.8
売 上 総 利 益	1,760,259	27.1	1,723,938	26.3	36,320	3,664,301	27.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,825,096	28.1	1,737,118	26.5	87,978	3,479,227	25.8
営 業 利 益	64,837	1.0	13,179	0.2	51,658	185,074	1.4
営 業 外 収 益	(83,105)	1.3	(87,478)	1.3	(4,373)	(177,129)	1.3
受 取 利 息	6,695		5,097		1,598	12,666	
受 取 配 当 金	2,955		3,330		374	7,291	
賃 貸 収 入	63,576		62,094		1,481	126,392	
雑 収 入	9,877		16,955		7,078	30,778	
営 業 外 費 用	(38,049)	0.6	(22,159)	0.3	(15,890)	(79,304)	0.6
支 払 利 息	8,015		7,373		641	10,994	
為 替 差 損	29,066		9,791		19,274	60,386	
雑 損 失	968		4,994		4,026	7,923	
経 常 利 益	19,782	0.3	52,139	0.8	71,922	282,898	2.1
特 別 利 益	(4,131)	0.1	(8,682)	0.1	(4,551)	(2,773)	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,079		8,475		4,395	2,722	
そ の 他	51		206		155	51	
特 別 損 失	(373,079)	5.8	(12,652)	0.2	(360,426)	(370,217)	2.7
固 定 資 産 除 却 損	33,004		1,578		31,425	36,136	
固 定 資 産 売 却 損	140,875		-		140,875	148,875	
工場稼働停止損失引当金繰入損	186,113		4,579		181,534	173,239	
そ の 他	13,085		6,493		6,591	11,965	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	388,730	6.0	48,169	0.7	436,900	84,544	0.6
法人税、住民税及び事業税	22,921	0.4	104,764	1.6	81,842	34,753	0.2
法人税等調整額	134,781	2.1	61,129	0.9	73,652	4,246	0.0
少数株主損失	6,484	0.1	4,550	0.1	1,933	215	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	270,384	4.2	9,086	0.1	279,470	114,837	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
		金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,865,920	1,865,920	-	1,865,920
資本準備金期首残高		1,865,920		-	1,865,920
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,865,920	1,865,920	-	1,865,920
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		11,778,859	11,528,210	250,648	11,778,859
連結剰余金期首残高		11,778,859		-	11,778,859
利益剰余金増加高		-	9,086	9,086	-
中間(当期)純利益		-	9,086	9,086	-
利益剰余金減少高		406,195	100,848	305,346	250,648
配当金		121,110	100,848	20,261	121,110
役員賞与		14,700	-	14,700	14,700
中間(当期)純損失		270,384	-	270,384	114,837
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,372,663	11,436,448	63,784	11,528,210

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度
		〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	388,730	48,169	436,900	436,900	84,544
減価償却費	407,689	363,007	44,681	44,681	819,150
工場稼働停止損失引当金の増加額	186,113	4,579	181,534	181,534	173,239
受取利息及び受取配当金	9,651	8,427	1,223	1,223	19,958
支払利息	8,015	7,373	641	641	10,994
有形固定資産売却損	140,875	-	140,875	140,875	148,875
投資有価証券評価損	6,685	-	6,685	6,685	8,365
為替差損益()	21,622	1,546	23,169	23,169	99,194
売上債権の増()減額	545,253	23,748	569,002	569,002	742,359
棚卸資産の増()減額	419,787	415,526	835,314	835,314	64,460
仕入債務の減少額	113,978	85,847	28,130	28,130	167,870
役員賞与の支払額	14,700	-	14,700	14,700	14,700
差入保証金の増加額	-	438,789	438,789	438,789	-
その他	459,148	25,956	485,105	485,105	640,098
小 計	706,589	521,705	1,228,294	1,228,294	1,010,547
利息及び配当金の受取額	9,728	8,429	1,299	1,299	20,040
利息の支払額	8,052	7,378	673	673	11,048
法人税等の支払額	3,972	33,659	29,686	29,686	5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,293	554,313	1,258,607	1,258,607	1,014,005
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	3,600	3,600	-	-	7,200
定期預金の払戻しによる収入	6,000	6,000	-	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	99,014	258,030	159,015	159,015	243,895
有形固定資産の売却による収入	49,918	-	49,918	49,918	101,642
無形固定資産の取得による支出	4,150	50,780	46,630	46,630	10,504
長期貸付金の回収による収入	3,649	7,584	3,934	3,934	7,130
連結子会社株式の取得による支出	-	11,082	11,082	11,082	-
その他	2,235	320	1,915	1,915	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,433	310,231	260,797	260,797	149,341
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減()額	310,000	320,000	630,000	630,000	170,000
長期借入金の返済による支出	10,325	8,850	1,475	1,475	19,175
自己株式の増加額	1,640	1,231	408	408	2,284
配当金の支払額	121,110	100,848	20,261	20,261	121,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,075	209,069	652,145	652,145	312,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,510	20,202	22,713	22,713	40,584
現金及び現金同等物の増減()額	214,294	675,678	889,972	889,972	511,508
現金及び現金同等物期首残高	910,945	1,422,453	511,508	511,508	910,945
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,125,239	746,775	378,464	378,464	1,422,453

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 なお、南海システム作業(株)については、建築部材の梱包、荷造の効率化と採算を保持するため、当中間連結会計期間に設立いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.とPT.NANKAI INDONESIAの中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社において、従来棚卸資産の評価基準及び評価方法のうち原材料については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原材料の払出原価の平均化による期間損益計算を適正に行うために、新在庫管理システムを導入したことに伴ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、棚卸資産は106,133千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 なお、南海システム作業(株)については、建築部材の梱包、荷造の効率化と採算を保持するため、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.とPT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社において、従来棚卸資産の評価基準及び評価方法のうち原材料については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原材料の払出原価の平均化による期間損益計算を適正に行うために、新在庫管理システムを導入したことに伴ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、棚卸資産、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,701千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月期末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。 (ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																
<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">887,179千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,317,645千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,204,825千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">537,000千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">18,944千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">65,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">622,169千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 650,669千円</p>	建物及び構築物	887,179千円	土地	1,317,645千円	計	2,204,825千円	短期借入金	537,000千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	18,944千円	長期借入金	65,525千円	計	622,169千円	<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">816,458千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,317,645千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,134,104千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">896,600千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">31,284千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">48,925千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">976,809千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 644,197千円</p>	建物及び構築物	816,458千円	土地	1,317,645千円	計	2,134,104千円	短期借入金	896,600千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	31,284千円	長期借入金	48,925千円	計	976,809千円	<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">799,080千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,317,644千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,116,724千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">577,700千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">27,573千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">56,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">661,948千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 607,650千円</p>	建物及び構築物	799,080千円	土地	1,317,644千円	計	2,116,724千円	短期借入金	577,700千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	27,573千円	長期借入金	56,675千円	計	661,948千円
建物及び構築物	887,179千円																																																	
土地	1,317,645千円																																																	
計	2,204,825千円																																																	
短期借入金	537,000千円																																																	
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																																		
未払消費税等	18,944千円																																																	
長期借入金	65,525千円																																																	
計	622,169千円																																																	
建物及び構築物	816,458千円																																																	
土地	1,317,645千円																																																	
計	2,134,104千円																																																	
短期借入金	896,600千円																																																	
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																																		
未払消費税等	31,284千円																																																	
長期借入金	48,925千円																																																	
計	976,809千円																																																	
建物及び構築物	799,080千円																																																	
土地	1,317,644千円																																																	
計	2,116,724千円																																																	
短期借入金	577,700千円																																																	
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																																		
未払消費税等	27,573千円																																																	
長期借入金	56,675千円																																																	
計	661,948千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">482,285千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">474,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,161千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置および運搬費</td><td style="text-align: right;">140,875千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,910千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,425千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,655千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,004千円</td></tr> </table>	発送運賃	482,285千円	報酬及び給料手当	474,632千円	賞与引当金繰入額	43,386千円	退職給付費用	26,161千円	機械装置および運搬費	140,875千円	機械装置及び運搬具	16,910千円	工具器具備品	14千円	ソフトウェア	13,425千円	撤去費用	2,655千円	計	33,004千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">505,850千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">478,749千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,335千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,987千円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> </table>	発送運賃	505,850千円	報酬及び給料手当	478,749千円	賞与引当金繰入額	44,335千円	退職給付費用	22,987千円	機械装置及び運搬具	189千円	工具器具備品	608千円	撤去費用	781千円	計	1,578千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">1,281,920千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,001,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,678千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,671千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置および運搬費</td><td style="text-align: right;">148,875千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,580千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,425千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,136千円</td></tr> </table>	発送運賃	1,281,920千円	報酬及び給料手当	1,001,433千円	賞与引当金繰入額	38,678千円	退職給付費用	33,671千円	機械装置および運搬費	148,875千円	機械装置及び運搬具	22,580千円	工具器具備品	113千円	ソフトウェア	13,425千円	撤去費用	18千円	計	36,136千円
発送運賃	482,285千円																																																									
報酬及び給料手当	474,632千円																																																									
賞与引当金繰入額	43,386千円																																																									
退職給付費用	26,161千円																																																									
機械装置および運搬費	140,875千円																																																									
機械装置及び運搬具	16,910千円																																																									
工具器具備品	14千円																																																									
ソフトウェア	13,425千円																																																									
撤去費用	2,655千円																																																									
計	33,004千円																																																									
発送運賃	505,850千円																																																									
報酬及び給料手当	478,749千円																																																									
賞与引当金繰入額	44,335千円																																																									
退職給付費用	22,987千円																																																									
機械装置及び運搬具	189千円																																																									
工具器具備品	608千円																																																									
撤去費用	781千円																																																									
計	1,578千円																																																									
発送運賃	1,281,920千円																																																									
報酬及び給料手当	1,001,433千円																																																									
賞与引当金繰入額	38,678千円																																																									
退職給付費用	33,671千円																																																									
機械装置および運搬費	148,875千円																																																									
機械装置及び運搬具	22,580千円																																																									
工具器具備品	113千円																																																									
ソフトウェア	13,425千円																																																									
撤去費用	18千円																																																									
計	36,136千円																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,128,839千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,125,239千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,128,839千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,600千円	現金及び現金同等物	<u>1,125,239千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>751,575千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>746,775千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	751,575千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,800千円	現金及び現金同等物	<u>746,775千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,429,653千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>7,200千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,422,453千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,429,653千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,200千円	現金及び現金同等物	<u>1,422,453千円</u>
現金及び預金勘定	1,128,839千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,600千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,125,239千円</u>																			
現金及び預金勘定	751,575千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,800千円																			
現金及び現金同等物	<u>746,775千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,429,653千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,200千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,422,453千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,178</td> <td>37,230</td> <td>10,947</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>15,782</td> <td>6,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,152</td> <td>53,012</td> <td>17,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,916千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	48,178	37,230	10,947	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	15,782	6,192	合計	70,152	53,012	17,140	1年内	11,190千円	1年超	6,725千円	合計	17,916千円	支払リース料	7,351千円	減価償却費相当額	6,783千円	支払利息相当額	286千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,944</td> <td>14,224</td> <td>4,720</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,974</td> <td>16,177</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,919</td> <td>30,401</td> <td>6,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,725千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,514千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	18,944	14,224	4,720	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,974	16,177	1,797	合計	36,919	30,401	6,517	1年内	3,906千円	1年超	2,819千円	合計	6,725千円	支払リース料	4,857千円	減価償却費相当額	4,514千円	支払利息相当額	100千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,058</td> <td>24,021</td> <td>7,037</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>17,979</td> <td>3,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,033</td> <td>42,001</td> <td>11,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,482千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>468千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	31,058	24,021	7,037	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	17,979	3,994	合計	53,033	42,001	11,032	1年内	7,941千円	1年超	3,540千円	合計	11,482千円	支払リース料	13,967千円	減価償却費相当額	12,891千円	支払利息相当額	468千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	48,178	37,230	10,947																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	15,782	6,192																																																																																															
合計	70,152	53,012	17,140																																																																																															
1年内	11,190千円																																																																																																	
1年超	6,725千円																																																																																																	
合計	17,916千円																																																																																																	
支払リース料	7,351千円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,783千円																																																																																																	
支払利息相当額	286千円																																																																																																	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	18,944	14,224	4,720																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,974	16,177	1,797																																																																																															
合計	36,919	30,401	6,517																																																																																															
1年内	3,906千円																																																																																																	
1年超	2,819千円																																																																																																	
合計	6,725千円																																																																																																	
支払リース料	4,857千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,514千円																																																																																																	
支払利息相当額	100千円																																																																																																	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	31,058	24,021	7,037																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	17,979	3,994																																																																																															
合計	53,033	42,001	11,032																																																																																															
1年内	7,941千円																																																																																																	
1年超	3,540千円																																																																																																	
合計	11,482千円																																																																																																	
支払リース料	13,967千円																																																																																																	
減価償却費相当額	12,891千円																																																																																																	
支払利息相当額	468千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	416,601	630,591	213,989
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	416,601	630,591	213,989

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,684	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	408,236	788,155	379,918
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	408,236	788,155	379,918

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	84,985	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	408,236	607,926	199,689
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	408,236	607,926	199,689

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,985	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,686,312	796,431	6,482,743	-	6,482,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,615	8,615	(8,615)	-
計	5,686,312	805,047	6,491,359	(8,615)	6,482,743
営業費用	5,729,389	820,215	6,549,604	(2,024)	6,547,580
営業損失	43,077	15,168	58,246	6,591	64,837

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,818,962	734,456	6,553,418	-	6,553,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	408	408	(408)	-
計	5,818,962	734,864	6,553,827	(408)	6,553,418
営業費用	5,822,874	743,363	6,566,237	360	6,566,597
営業損失	3,912	8,498	12,410	769	13,179

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,680,544	1,791,004	13,471,548	-	13,471,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,823	8,823	(8,823)	-
計	11,680,544	1,799,828	13,480,372	(8,823)	13,471,548
営業費用	11,490,919	1,790,065	13,280,984	5,490	13,286,474
営業利益又は営業損失()	189,624	9,763	199,387	(14,313)	185,074

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。